

東アジア地域経済の 成長持続の可能性に ついて

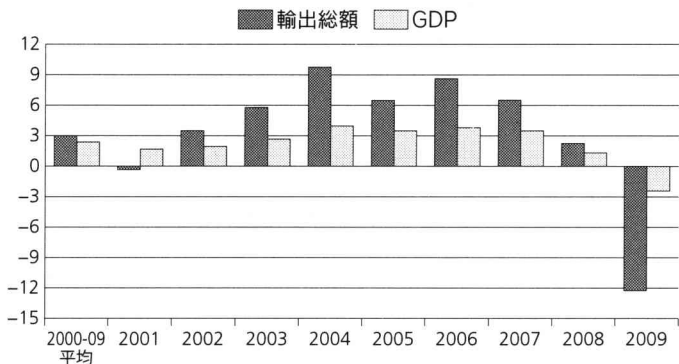
北陸大学東アジア総合研究所所長
叶 秋男

1. はじめに

2008年9月の米証券会社リーマンの破綻が引き金となった国際金融危機は、翌年3月期には日本の製造業全体にも3兆円を超える損失を発生させるなどの影響を及ぼし、09年の世界経済全体を2.4%収縮させた*1。「成長のエンジン」たる貿易に至っては、世界全体の輸出総額が12%も減少した(図表1参照)。

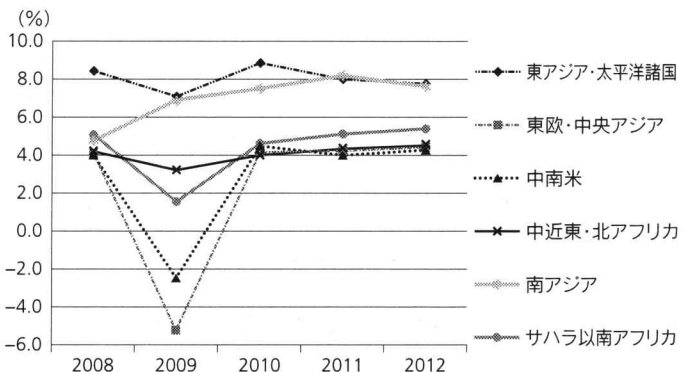
2011年1月現在、国際経済におけるかかる動揺は全般的には収まりつつあるとはいうものの、世界には依然として回復に至らないか、新たな急低落が懸念される国・地域が数多く存在し、世界経済の見通しを不透明にしている。その点で東アジアは全体的に驚くほどの回復力を見せている。図表2は、世界銀行によって作成された2008-2010年の実質GDP推移/予測であるが、開発途上経済中、

[図表1] 世界のGDPと貿易の推移(2001 - 2009)



出所：WTO, "International Trade Statistics, 2010," I ,p.4.

[図表2] 実質成長率の推移/予測



出所：World Bank, "The global outlook in summary, 2008-2012," より作成

*1：World Bank national accounts data, and OECD National Accounts dataに基づくGDP(current US\$)計算によると、世界全体のGDPの下落率は5.23%。この統計方式による国別の数値は、危機発祥地の米国のGDP成長率が-1.7%であったのに対して、この投機に大きく拘わったアイスランドは-27.8%、英国は-18.3%と大幅な下落が起り、東アジア諸国でも、マレーシア、韓国、シンガポール、タイがそれぞれ-13.0%、-10.6%、-5.7%、-3.2%と負の影響を受けたことになる。逆に上昇した経済の中では、ベトナム、中国、インドネシアがそれぞれ10.9%、10.3%、5.8%とプラス成長を維持し、日本も3.7%増加した。

当該地域では今後とも最も高い成長率の持続が見込まれている。

何故東アジア地域経済に強い回復力があり、成長が維持できるのか、世界中から注目が集まっている。当該地域でもかかる経済状況が持続可能なかどうか、大いに議論されており、さまざまな楽観論・悲観論が噴出している。そこで我々もこのホットな問題に取り組んでみようと思う。まずは東アジア地域の好調さを支える2つの要因である貿易と投資の分析から始めることにしよう。

2. リーマン・ショック後の東アジア地域経済

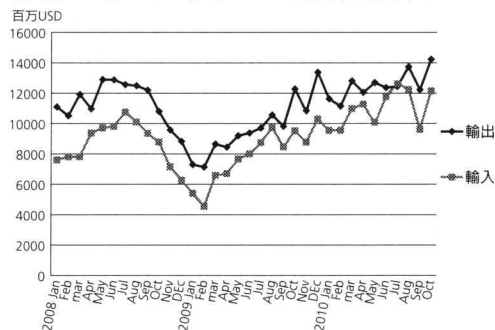
2.1 東アジア地域経済における貿易

2.1.1 貿易の現状

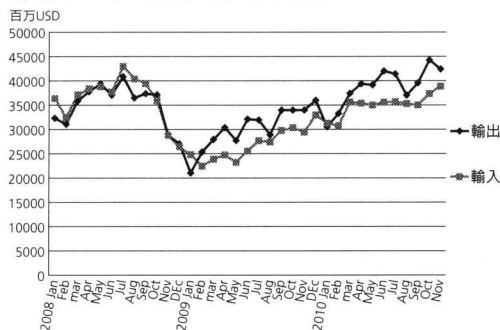
まずは近年の貿易データの確認から入ってみたい。図表3-1~7から見てとれるように、ASEAN主要4カ国+日本・中国・韓国のいずれの国も2008年後半から輸出入ともに相当減少したが、世界全体の動きと連動して09年初頭よりほぼ増加に転じ、順調な回復ぶりをみせた。つまり貿易の落ち込みはほぼ08年中に止まったのである。とはいえ、落ち込み具合にも回復力にも国によって格差がある。月別輸出額が10年にリーマン・ショック前の水準を超えたのはインドネシア、韓国、タイそして中国の4カ国だけである。いずれの国も10年下半期に輸出の伸び悩み現象が見受けられるものの、年間を通して上昇傾向を維持したといえる^{※2}。

もう一つ押さえておくべき点は、日本を含めてどの国も、増加率の高低はあるものの、黒字基調を維

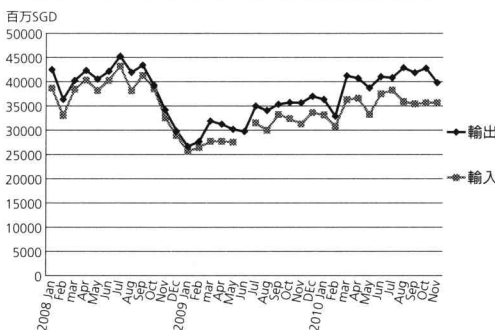
【図表3-1】 インドネシアの月別貿易収支



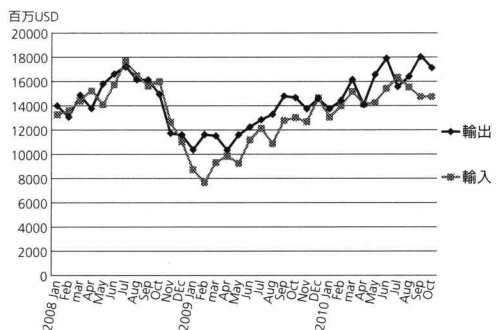
【図表3-2】 韓国の月別貿易収支



【図表3-3】 シンガポールの月別貿易収支

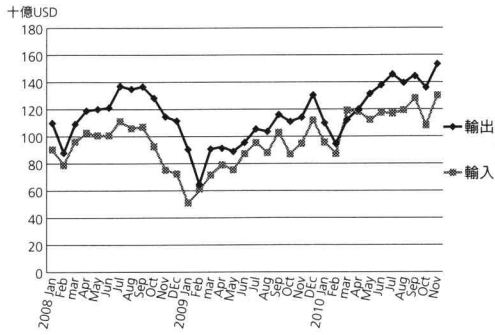


【図表3-4】 タイの月別貿易収支

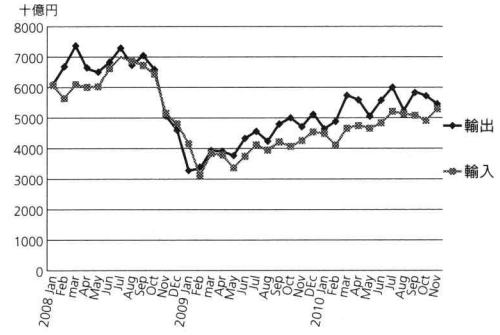


※2：2010年前半には先進国・開発途上国ともにGDPが回復基調に入ったことから、WTOは、当該年の輸出成長率は世界全体で13.5%となると予測した（WTO, 2010 PRESS Releases, "Trade likely to grow by 13.5% in 2010, WTO says" 20/09/2010）が、第3四半期からは欧州経済の動揺が引き金になって減速傾向がみられるようになった（WTO, 2010 PRESS Releases, "Trade value growth slows in the third quarter of 2010" 01/12/2010）。

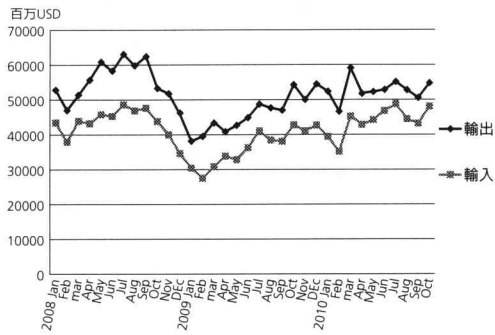
【図表3-5】 中国の月別貿易収支



【図表3-6】 日本の月別貿易収支



【図表3-7】 マレーシアの月別貿易収支



出所：Trading Economics (<http://www.tradingeconomics.com>) のデータより作成

持しており、依然として東アジアで高蓄積が持続していることである。GDPに対する貿易収支の比率^{※3}で見ると、マレーシアとシンガポールが10%を超える高い黒字／GDP率を実現している（図表4参照）。中国は3.9%と低目だが、GDP、輸出額自体の大きさを考えれば、巨額の黒字が生み出されている。

今一つの指標である貿易依存度で見ると、2007-9年の3年間の貿易依存度^{※4}と比べ、2009年のそれが高いところと低いところが存在する（図表4参照）。シンガポールと韓国の数値は高い

が、これは2009年が2007-9年の平均よりも高いことを意味する。実のところ、韓国の貿易依存度は08年に急上昇したのだが、その際中国の新華社は、分母をGNI（国民総所得）とする依存度を使い、「前年の69.4%から急上昇して92.3%という記録を達成した」と驚きをもってそのニュースを報じた^{※5}。10年にはその数値がG20（先進20カ国）中一番になり、当の韓国国内でも、高貿易依存度がグローバル経済の急激な落ち込みの影響をもろに受けることへの懸念が出ている^{※6}。

ただそうした近隣諸国のダイナミズムと比べると、東アジアの先進国たる日本の場合、図表3-6が示すように、貿易も危機以前の最高水準月から20%余り低く、貿易依存

【図表4】 2009年の貿易収支／GDP比率と貿易依存度

	貿易収支／GDP比率	2009年貿易依存度	2007-9年平均貿易依存度
中国	3.9	50.0	58.6
日本	0.6	27.7	32.2
韓国	4.9	98.4	96.9
シンガポール	13.2	565.9	406.0
マレーシア	17.5	175.6	185.8
タイ	7.1	134.2	139.4
インドネシア	5.1	46.7	52.8

出所：WTO, Statistics Database, Oct.2010より作成

※3：サービス収支を含まず、(財輸出-財輸入)÷GDPで求めた数値。

※4：(財輸出+財輸入+サービス輸出+サービス輸入)÷GDPで求めた数値。

※5：People's Daily Online,11/11/2009：<http://english.people.com.cn/90001/90778/90858/90863/6810024.html>

※6：YONHAP NEWS AGENCY,13/09/2010：

<http://english.yonhapnews.co.kr/business/2010/09/13/95/0502000000AEN20100913001500320F.HTML>

度の低下も著しく、ダイナミズムを喪失していると言わざるをえない。とはいえ、東アジア地域経済全体では、依然として高い輸出志向的蓄積傾向が持続している様子が窺える。

1.1.2 貿易構造の特徴

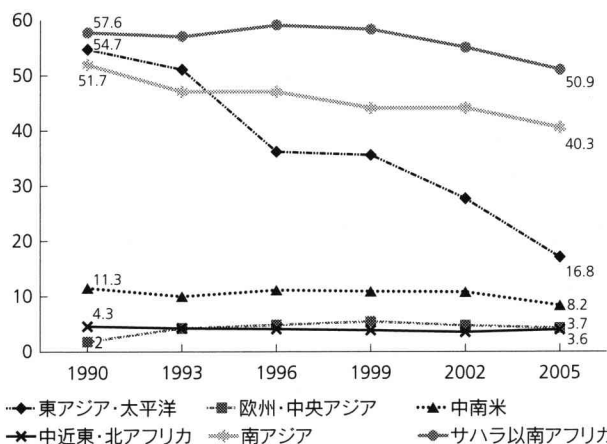
東アジアは領土的、民族的、経済的に大小の国・地域が入り混じり、当該地域住民の経済格差はなおも決して小さくはない。それでも地域全体として着実に経済力を付け、他の地域とは比較にならない成果を上げている。例えば、図表5が示すように、1日当たり1.25ドル以下で生活する貧困住民比率は1990年から15年間で54.7%から16.8%へと劇的に減少している^{※7}。こうした変化をもたらしたのが貿易に牽引される経済発展であるが、その点で日本、アジアNIEs、中国の国際分業的連携が果たした役割は大きい。

その貿易額の成長は著しく、特に中国の場合、2009年の財輸出額は1兆2015億34百万米ドル^{※8}に上り、日本の2倍以上の規模になるとともに、ドイツを抜いて世界一になった(図表6参照)。重要な点はそうした貿易の構成であろう。そこで以下、貿易相手国・地域構成と品目構成について考察してみよう。

1.1.2.1 貿易相手国・地域構成の特徴

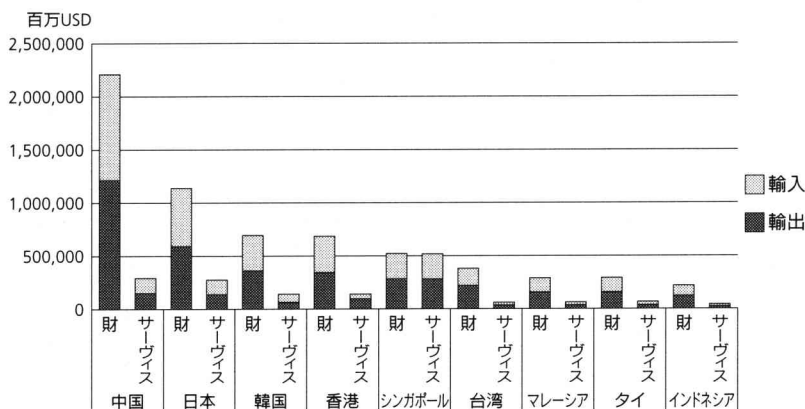
まず貿易相手国・地域構成であるが、図表7からいくつかの特徴が読み取れる。第一に香港という中国に属する特殊な地域を除けば、一国・地域が格段のシェアを有するところがなく、貿易相手国・地域の分散が進んでいる。第二に、全般的に欧米依存比率が低下し、東アジ

【図表5】 1日当たり1.25米ドル以下で生活する住民比率



出所：The World Bank Statistics and indicators
http://siteresources.worldbank.org/INTPOVERTY/Images/PovTrends_large3.gif

【図表6】 東アジア諸国・地域の貿易高(2009)



出所：WTO, Statistics Database, October 2010より作成

※7：絶対数では、1990年には8.73億人いたが、2005年には3.17億人まで減少し、南アジアやサハラ以南アフリカ地域を下回るようになっている(The World Bank, Statistics and Indicators; http://siteresources.worldbank.org/INTPOVERTY/Images/PovTrends_large2.gif)。

※8：中国税関総署が2011年1月10日に発表したところによると、2010年輸出額は前年比31.3%増の1兆5779億3千万ドルとまたまた過去の記録を塗り替えた(中国網日本語版、2011年1月11日：http://japanese.china.org.cn/business/txt/2011-01/11/content_21713964.htm)。

[図表7] 東アジア諸国・地域の貿易相手国・地域(2009)

順位	中国		日本		韓国	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1	EU27(19.7)	日本(13.0)	中国(18.9)	中国(22.2)	中国(23.9)	中国(16.8)
2	米国(18.4)	EU27(12.7)	米国(16.4)	米国(11.0)	EU27(12.8)	日本(15.3)
3	香港(13.8)	韓国(10.2)	EU27(12.5)	EU27(10.7)	米国(10.4)	EU27(10.0)
4	日本(8.1)	香港(8.6)	韓国(8.1)	オーストラリア(6.3)	日本(6.0)	米国(9.0)
5	韓国(4.5)	台湾(8.5)	台湾(6.3)	サウジ(5.3)	香港(5.4)	サウジ(6.1)
	その他(35.5)	その他(47.0)	その他(37.8)	その他(44.5)	その他(41.5)	その他(42.8)
順位	香港		シンガポール		台湾	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1	中国(49.9)	中国(45.8)	香港(11.6)	EU27(13.8)	中国(26.6)	日本(20.8)
2	EU27(13.6)	日本(9.2)	マレーシア(11.5)	米国(11.9)	香港(14.5)	中国(14.0)
3	米国(11.2)	EU27(8.0)	中国(9.7)	マレーシア(11.6)	米国(11.6)	米国(10.5)
4	日本(4.3)	台湾(7.2)	インドネシア(9.7)	中国(10.5)	EU27(10.5)	EU27(9.0)
5	台湾(2.3)	韓国(4.9)	EU27(9.6)	日本(7.6)	日本(7.1)	韓国(6.0)
	その他(18.8)	その他(24.9)	その他(47.9)	その他(44.5)	その他(29.7)	その他(39.8)
順位	マレーシア		タイ		インドネシア	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1	シンガポール(14.0)	中国(14.0)	EU27(11.9)	日本(18.7)	日本(15.9)	シンガポール(16.1)
2	中国(12.2)	日本(12.5)	米国(10.9)	中国(12.7)	EU27(11.7)	中国(14.5)
3	米国(11.0)	EU27(11.7)	中国(10.6)	EU27(9.1)	中国(9.9)	日本(10.2)
4	EU27(10.9)	米国(11.2)	日本(10.3)	マレーシア(6.4)	米国(9.3)	EU27(9.0)
5	日本(9.8)	シンガポール(11.0)	香港(6.2)	米国(6.3)	シンガポール(8.8)	米国(7.3)
	その他(42.2)	その他(39.7)	その他(50.0)	その他(46.8)	その他(44.3)	その他(43.0)

出所：WTO, Statistics Database, October, 2010より作成

ア諸国・地域間の相互依存が進展している。ASEANの場合は、輸出入ともに域内貿易がほぼ1/4を占めるまでになっている^{※9}。第三に、東アジア諸国・地域の中で中国の比重が断トツに増し、日本、韓国といった国も中国が第一の貿易相手国となっている。ASEAN4でも中国の比重が上がってきており、特に金融危機による欧米経済の落ち込み後、東アジア地域貿易は中国を軸に動いているといってもよい状況にある。第四に、最も貿易額の多い中国はというと、輸出は欧州・米国・日本・韓国、それに香港を含めれば64.5%を当該諸国・地域に依存する状態にあり、それらが世界の工場として作り出される膨大な量の商品の主要販路となっている^{※10}。輸入も同様で、日本・欧州・韓国・香港・台湾市場に依存する割合が53%で、相当量の商品が先進国経済から入ってきている。

ところで、香港の2006-8年の貿易依存度は図表4にあるように406.6であり、シンガポール同様、中継貿易地として中国商品を世界に輸出すると同時に、世界から流入する商品を中国に輸出する経由地の役割を強めている。みずほ銀行の加藤修氏はその点について、「香港系・台湾系企業はインドシナ方面へと展開を進め、アセアンでの生産拠点確保に動いているほか、中国系企業の展開も目立っている。こうした動きの中、投融資、物流、商流の観点で、香港は中国の南進政策の玄関口としてその重要性を増している」^{※11}と指摘している。

東アジア地域経済におけるこうした変化の背景には、先進国経済の減速、先進国マネーがもたらす不安定要素に対処しようとする東アジア地域の意識的な相互依存関係づくり、つまり自由貿易協定(FTA)と経済連携協定(EPA)を核とする地域経済統合の動きがある。特に、20世紀末の二度の危機を契機に欧

※9：ASEAN公式サイト、ASEANstat、15 July 2010参照。

※10：東南アジア諸国をASEANとしてまとめると、2009年から中国の対ASEAN輸出額は対日輸出額を上回るようになってきている。

※11：加藤修「アジアビジネスモデル60：進化する地域戦略とクロスボーダー展開」エヌ・エヌ・エー、2009年、p.178。

米市場一辺倒の依存脱却を模索する ASEANが旗振り役となって日・中・韓との EPA / FTA網が出来上がってきたことが大きく寄与している。これまで ASEANと中国とは2005年に物品分野で、2007年にはサービス分野で、韓国とは2007年に物品分野で、2009年にはサービス分野でも FTAが発効した。日本とは2008年に EPAが発効した。

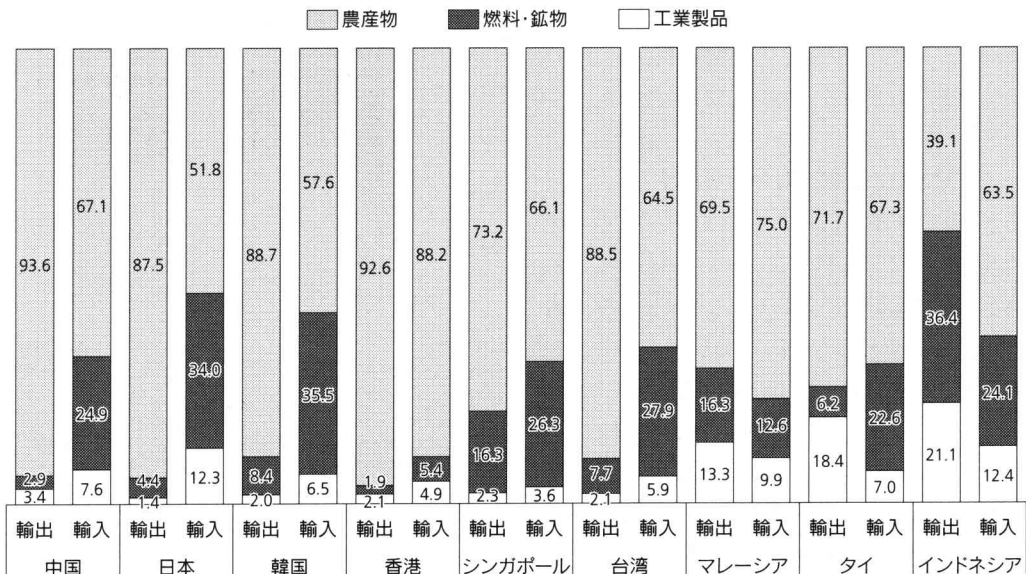
当時、19億の住民を有する中国と ASEANの FTAに対しては、「中国のマスコミは、東南アジアの原材料へのアクセスを容易にするとともに、欧米の成熟しきった (soggy) 市場に取って代りうる工業製品のためのフレッシュな (crunchy) 新興市場を約束する、『喜ばしい知らせ (glad tidings)』たる取り決めに歓呼している」^{※12}と、英エコノミスト誌が聖書をもじって皮肉な調子で論評したが、広域経済統合進展は、平成11年通商白書が謳うように、「域内の工程間分業の促進、生産拠点の集約・最適配置、規模の経済を通じた経済全体の効率性を上昇させるなど、域内産業の国際競争力強化が期待される」^{※13}。実際、EPA / FTA網の整備とともに、現地企業も含めて東アジア進出企業の広域的産業立地と産業内あるいは企業内貿易の動きが活発になった。

1.1.2.2 品目構成の特徴

次に品目構成の面から見てみよう。一般的に、天然資源に恵まれない工業国の場合、農産物や燃料・鉱物資源の輸入割合が高くなり、貿易の大部分は工業製品間の取引が占めることになる。図表8から一見してわかるように、インドネシアを除く各国・地域の輸出に占める工業製品の比率が極めて高い。特に、中国の場合、先進工業地域である日本、韓国そして台湾さえ凌駕している。実際、2009年には1兆1247億06百万米ドル相当の工業製品が世界に供給されているわけで、それが「世界の工場」と呼ばれる所以でもある。さらに細かな構成品目で見てみよう。

中国国家统计局の統計では、貿易財は大きくは一次産品と工業製品とに分類されるのだが、後者に属するものは化学製品及び関連製品、繊維製品・ゴム製品・冶金製品、機械・輸送設備、雑項目製品そし

【図表8】 東アジア諸国・地域の貿易品目構成 (2009)



出所：World Bank, Statistics Database, October 2010より作成

※12: The Economist, Jan 7 th 2010 (<http://www.economist.com/node/15211682>).

※13: 経済産業省編「通商白書平成22年版」日経印刷、2010年、p.222。

て未分類製品に分けられる。図表9が示すように、2002年以降の輸出急上昇は工業製品の増加によってもたらされたものだが、中でも機械・輸送設備の伸びが群を抜いており、繊維製品・ゴム製品・冶金製品と雑項目製品の伸びも大きい。輸出の伸びとともに輸入も増加し、やはり機械・輸送設備の伸びが著しいが、生産を支えるエネルギー資源の需要増加に合わせて鉱物燃料・潤滑油及び関連原料項目が急増している。つまり、中国から輸出される最終工業製品が増大すれば、その生産に関連する中間財や資本財、そしてエネルギー資源の輸入が増大する産業構造が出来上がっていることが読み取れよう。

次にASEANの場合を見てみよう。図表10は輸出で64.2%、輸入で66.0%を占めるトップ10品目を上げたものであるが、これを見てもわかるように、ほとんどが工業製品とエネルギー資源からなり、それらの品目順位もほぼ同じである。それはつまりASEANでも、前述の中国同様の産業間貿易構造が存在していることを意味する。

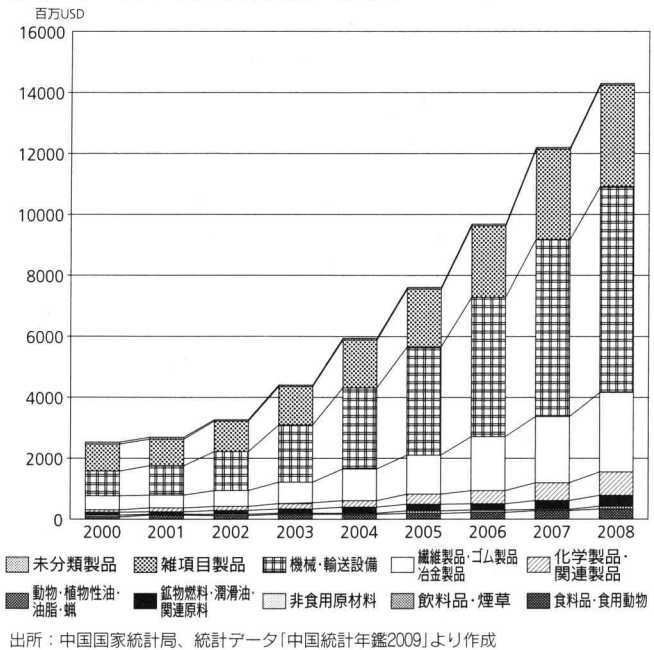
次に節を改めて投資について見てみよう。

2.2 東アジア地域経済における投資

まず東アジア地域に直接投資（以下、FDI）形態で流入してきている外資量について見てみよう。そもそも金融危機が引き金となって、2008年の世界のFDIは全体として-15.7%の落ち込みを記録した。ただし先進経済圏では-29.5%だったのに対して、開発途上経済圏では11.5%の上昇であった。09年にはさらに落ち込みが進み、先進経済圏で-44.4%、開発途上経済圏でも-24.1%となり、世界全体では-37.1%を記録した^{※14}。

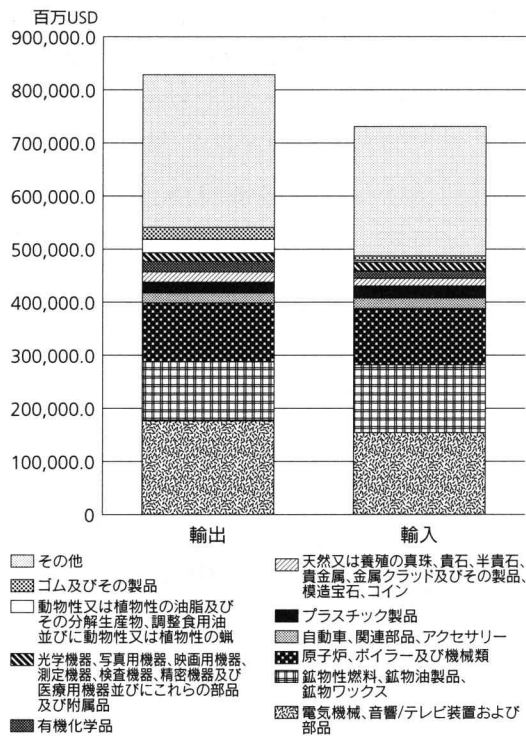
こうした状況下で、東アジアのFDIがどうであったかということ、図表11が示すように、中国、香港、

【図表9】 中国の品目別貿易高の推移 (2000-8)



出所：中国国家統計局、統計データ[中国統計年鑑2009]より作成

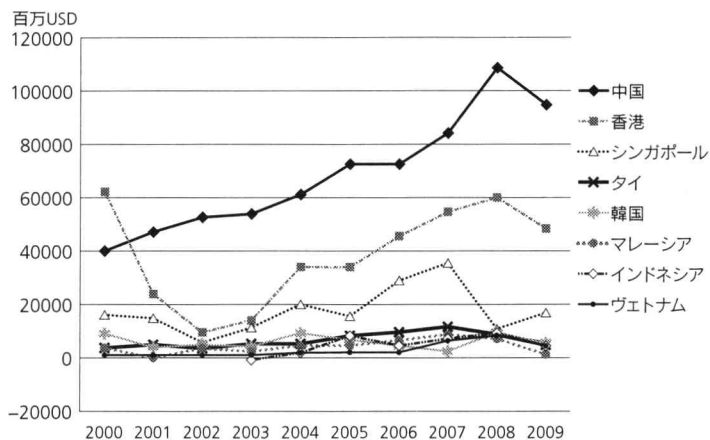
【図表10】 ASEANの貿易品目構成 (2009)



出所：ASEAN公式サイト、ASEANstat, 15 July 2010より作成

※14：UNCTAD, "UNCTADSTAT," 2010-09-17: <http://unctadstat.unctad.org/>

〔図表11〕 東アジア諸国・地域への直接投資(2000-9)



出所：UNCTAD, "UNCTADSTAT", 2010-09-17より作成

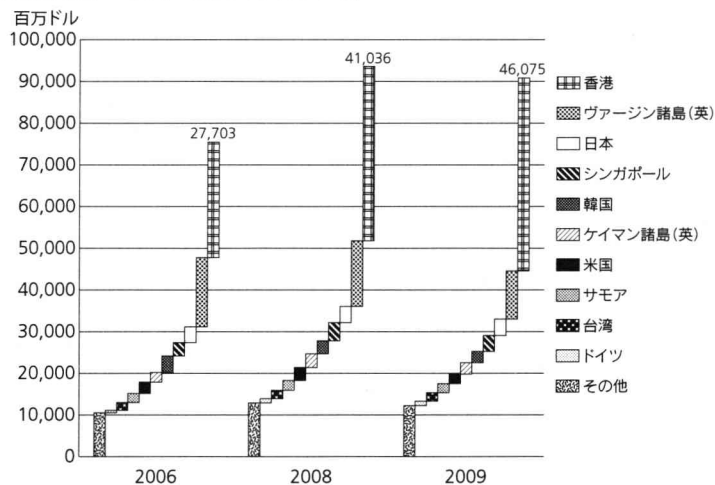
韓国、インドネシア、ヴェトナムといった国々では08年にも前年より増加した。特に中国では29.7%増と著しい。さすがに09翌年にはどの国でも減少し、08年に激減したシンガポールのみが多少増加に転じた。減少率からだけいえば、マレーシア、インドネシア、ヴェトナム、タイがそれぞれ-81.1%、-47.7%、-44.1%、-30.4%で、中国、香港がそれぞれ-12.3%、

-18.7%であったのと比べれば、一般的に ASEAN諸国への投資減少が著しいといえる。この背景には、ASEAN諸国へのFDIのほとんどが域外からの投資からなり、それらは絶えず他の東アジア諸国・地域、特に中国と比較の上で実行されるようになっているからだ。世界的に市場が収縮する状況では、なお開拓の余地がある巨大な国内市場を有する中国に事業の拡大・維持を期待する流れが強まるのは当然であり、多少減少したとはいえ、2009年にも巨額のFDIが中国へと流れ込んだわけである。

対中投資を国・地域別で見ると、ヴァージン諸島(英)、ケイマン諸島(英)、サモア独立国といった、いわばタックス・ヘイブン^{※15}を利用した国籍不明の資金が相変わらず多いことがわかる(図表12参照)。こうした地域からの資金の出所は欧米のものがほとんどと見られており、果たして09年には欧米資金の収縮と連動するようにこうした地域からのFDIが減少している。ところで対中FDIの中で投資額が最大で、投資割合が51.1%を占める香港もその少なからぬ部分は中国本土資金の外資を装った「迂回」投資といわれている。香港からのFDIが09年に前年比で12.3%も増大したのは、中国政府肝いりの4兆元に上る内需拡大策に呼応した動きといえるかもしれない。

興味深いのは、国としては日本とドイツからのFDIが増加した点である。それぞれ12.4%、35.2%増であった。近年これらの国では余剰資本が多いのに国内投資需要が十分でない状態が続いている。特に日本では、金融危機後、

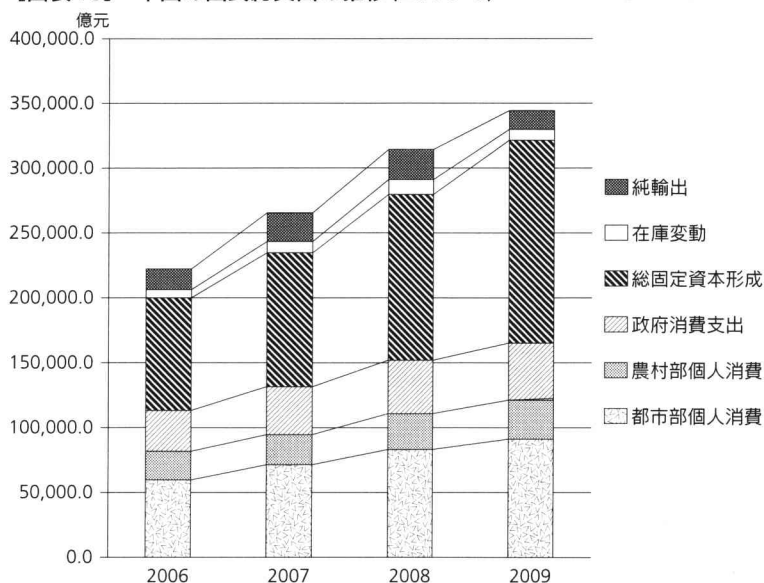
〔図表12〕 中国へのFDI(2006-9)



出所：中国国家統計局「中国統計年鑑2010」より作成

※15：これはOECD判定基準による。ただし、近年OECDの強い働きかけにより、リストアップされた各国・地域は透明性を上げる公約を行ない、09年5月までに「非協力的タックス・ヘイブン」はなくなった(OECD, "List of Unco-operative Tax Havens.": http://www.oecd.org/document/57/0,3746,en_2649_33749_30578809_1_1_1_100.html)。ただその実行度には差がある。

【図表13】 中国の国民総支出の推移(2006-9)



出所：中国国家统计局「中国統計年鑑2010」より作成

率を見ると、都市部個人消費が11.1%、農村部個人消費が4.9%、政府支出が6.3%、総固定資本形成が22.3%、在庫変動が-24.0%という状況で、大規模な総固定資本形成の投資需要と一部都市住民の消費需要が主役の成長であることがわかる(図表13参照)。総生産(GDP)項目で見ると、建設の伸びが19.5%と最も高く、以下金融(19.3%)、卸小売業・貿易・外食(10.7%)、農林漁牧(4.5%)、交通・運輸(4.2%)、工業(3.8%)と続く。こうした数値から見てくることは、中国の成長がなおも投資需要偏重で、個人消費は依然として低いまま^{*16}、外需依存が持続している経済実態であり、産業、地域、企業・機関・組織、個人、様々な領域で広がる格差の構造的要因となっている。

好調な輸出で経済回復が進む韓国でも2010年にはFDIが順調に流入し、前年比で12%増となった。そのことについて、韓国知識経済省は、新たなエコ型成長産業を構築しようとする国家努力が生物学、太陽エネルギー、風力発電といった分野で海外投資を呼び込んだと誇らしげに表明している^{*17}。

韓国の場合、2009年の国民経済は3.6%の成長を果たしたが、それを牽引した需要は政府支出の増加(8.5%)と総固定資本形成(3.6%)、それに輸出減(-2.5%)を大幅に上回る輸入減(-12.1%)で生じた大幅な純輸出(41兆6452億ウォン)によるものであった^{*18}。韓国もまた中国同様、個人消費は成長の強い牽引力とはなっていない。果たして韓国の個人消費/GDP比率は1970年代初頭には80%以上あったが、成長過程とともに下がり続け、2009年には53%まで落ち込んでおり、どう引き上げるかが焦眉の問題と認識されている^{*19}。

ここまで中国と韓国の事例を見てきたが、その投資構造の特徴は内外の余剰資金が総資本形成に投じられ、有効需要の中の個人支出の割合が低いことである。この特徴は日本にも、そしてASEAN諸国にも見いだせる。それゆえ東アジア地域経済では、成長過程で一層蓄積が促進され、GDPに対する個人消費の割合が低下する傾向にあると結論できる。

世界の余剰資金の円還流の動きで急激な円高が進み、国内生産から国外生産へシフトする企業が増大したことがこの増加につながっている。

こうしたFDIの流入と同時に、政府が大規模な景気刺激策を採ったことで中国全体の総支出(GDE)は、以前と比べ低下したとはいえ、2009年も前年比で9.6%増加した。ちなみに、2008年は18.5%増であった。

ただ各支出項目の伸び

*16: 1981年に67.1%あった最終消費率は2008年には48.6%まで低下している。これらの数値から政府支出分を引いた民間消費支出はそれぞれ52.4%、35.2%とさらに低くなる(中国国家统计局「中国統計年鑑2009」より算出)。

*17: The Korea Herald, 2010-12-27: <http://www.koreaherald.com/business/Detail.jsp?newsMLId=20101229000863>.

*18: Korean Statistical Information Service, Statistical Database: <http://kosis.kr/nsieng/view/stat10.do>.

*19: RHEE Tae-Hwan, "Expected Post-Crisis Changes in the Korean Economy," SERI Quarterly, Vol. 3 No. 4, 2010, pp.45-7.

3. 東アジア地域経済の問題点

3.1 東アジア地域経済が抱える問題

我々はこれまで貿易と投資面から東アジア地域経済の現状を見てきたが、①最終財として欧米市場に向けた生産・貿易では中国の比重が圧倒的となり、それを軸としてASEAN+日中韓の一次産品、中間財、資本財の相互依存的生産・貿易分業体制が出来上がっていること、②そうした体制作りを果たす外資の役割がなおも大きいこと、③経済成長とともに地域経済の購買力も高まり、内需の規模拡大も進展しているが、需要構造は個人所得の割合が伸びず、依然として投資依存型であることが確認できた。次にそうした現状が内包する問題点を改めて捉え返すことによって現在好調な経済状況の先行きを展望してみよう。

ところで、我々はこれまで東アジア地域経済を考察するにあたって、それを構成する国を分析単位に進めてきたが、グローバル時代の今日ではそうした分析視角だけでは実態を正確に捉えられない。その点に関して代表的論者の尹春志氏は、「東アジアで現実に行進する経済過程は、『国民経済』の発展連鎖とその統合ではない。この地域の経済的一体化と異質な産業構造はともに、多国籍企業と現地企業が織り成す相互作用の産物にはかならず、(分析単位を国に置き、成長を自立的な『国民経済』の成長と同一視する)方法論的ナショナリズムでは、東アジア経済の実態は正確に捉えることはできなくなる。したがって、その構造と動態を把握するには、よりミクロの視点=企業レベルの活動実態にまで踏み込んだ分析が必要とされているのである」^{※20}と述べ、「生産ネットワーク分析」を推奨する。ここでいう生産ネットワークとは、「価値連鎖(value chain)の諸機能、諸段階を異なる企業に担わせると同時に、最も効率的に遂行できる場所に空間的にも再配置した階層的な分業体制」を意味するが、「ネットワークに参加するアクター間の相互利益を否定するものでない」^{※21}点でかつての「中枢-周辺」従属論と異なる。

確かに、外資系企業の事業が世界の産業構造に大きな役割を果たす現在、それを押さえず地域経済の理解はありえない。そこで生産ネットワーク論的にみると、東アジア地域経済の生産・貿易構造は、1980年代半ば以降の急激な円高を機に進んだFDIで構築された日本企業による垂直的分業ネットワークと、同時期に分権的水平的分業ネットワークを本格的に構築した米国企業の熾烈な競争が作り上げた産物ということになる。ただこうしたネットワークとの連結の中でOEM(発注元企業ブランドで販売される製品を製造)を通じてNIEs現地企業も育ってきた。かくして「東アジアの生産構造は、日系企業のハイテク部品・資本財供給体制を基底として、日米両多国籍企業が価値連鎖の両極を抑えつつ、その内部で複雑な相互作用を繰り広げる分業構造によって成り立っている。」^{※22}

もちろん東アジア地域経済の方向性がこうしたミクロ・アクターを中心に全て説明できるかという話は別である。特に中国の比重が極めて大きい今日、その政府がどのような政治的経済的判断を下すかは大きな方向性規定要因となる。というのも、ミクロ・アクターである企業は多国籍企業であろうと、まずはビジネス環境を所与として選択する存在であり、マクロ・アクターたる政府が大きければ大きいほど受動性が強まり、影響力も限定的になるからである。個別資本自体は必ずしも国籍性に拘らないだろうが、その現実の運動においては時として国籍を大いに活用しようとするし、国家も個別資本に対して国益への寄与を求める。したがって、東アジア地域経済が今日のような姿を取るようになった所以は、

※20：尹春志「東アジア地域生産ネットワークの展開」、座間・藤原編著『東アジアの生産ネットワーク』ミネルヴァ書房、2003年所収、p.11。

※21：同上、p.12。

※22：同上、p.29。

多国籍企業による国際的な資本運動と輸出志向工業化での加速的蓄積を図る各国政府の政策選択の相関にあったというべきであろう。

東アジアに未曾有の成長をもたらしている生産・貿易構造は、既に指摘したように中国による欧米への巨額の最終財輸出で完結する循環構造を持つ（1.1.2.1参照）。しかも、輸出される工業製品のほとんどは製造工程が標準化したある種の汎用品である。それは取りも直さず、東アジア地域経済全体が欧米の有効需要に左右される脆弱な依存構造にあることを意味する。事実、通常欧米との貿易黒字が生み出す外貨準備の多くをTB（財務省証券短期割引債）などの国債購入の形で還流させて有効需要の維持に努めねばならず、現在日本と中国がその主要な担い手となっている。そして余剰資本が米国でバブル経済を引き起こすと引き摺られて過剰生産に陥る可能性を有している。

3.2 問題解決の可能性について

2008年の金融危機以後、東アジアでは前節で述べてきた構造から脱却できるかが焦点になっている。先の尹氏は、「世界銀行やIMFは、BRICsを代表とする新興国との相互依存の高まりによって、東アジアは米国景気との連動性を弱めており、危機の影響は比較的軽微なものにとどまるとする『デ・カップリング (de-coupling)』論に傾斜していた。たしかに東アジアの対中輸出は増大し、中国の市場としての重要度は高い。だがその中国の成長を牽引する完成品輸出の約6割が欧米市場に吸収されている。そして東アジアの対中輸出の70%以上は、その完成品を作るための中間財なのである。デ・カップリングは神話に過ぎない」^{※23}と放つ。

ところで、中国メディアは温家宝首相が2010年3月に行なった記者会見を踏まえて次のように報じている。すなわち、「中国の輸出の半分は加工貿易によるもので、輸入部品が中国国内の工場を組み立てられ、60%は外資系独資企業や合弁企業によって生産されている。『それゆえに、中国との貿易を制限することは自国企業の経営困難を引き起こすのに等しい』と首相は語った。商務省の統計によると、昨年中国の輸出財の55.9%は外国企業によって生産されている。ハイテク製品では83%、電機製品では75%が外国企業製品という比率であった。そして米国に輸出されたハイテク製品の90%強が外国企業製だった」^{※24}、と。

中国要人のこうした発言は欧米の〈貿易不均衡是正＝人民元引き上げ〉要求を拒む言い訳とも見なせるが、むしろ先進国を自国の加速的蓄積戦略に「引き込んだ」強みが感じられないだろうか。中国は先進国・地域からの資本を引きつけ、工業製品を比較優位財として輸出を行ない、巨額の黒字を上げている。しかしその一部は内需拡大のため国内投資に充てながらも、大部分は厳しい為替管理によって不胎化(国内通貨に転換させないこと)する。そうすることで中国は一石三鳥を狙う。国内インフレを抑え^{※25}、貿易の不利化を回避し、外貨を自国商品の需要創出につながるTBなどの外国債購入—その最大の購入先はなおも米国—に充てられるからだ。筆者にはここにグローバル経済を逆手に取る中国のしたたかな成長戦略があるように思える。果たして中国は現在、ギリシアとスペインの例が示すように、財政危機に直面したEU各国のTB購入にも積極的に乗り出し、それと引き換えに市場の確保を行なっている^{※26}。

※23：尹春志「東アジアの成長と生産ネットワーク変容の力学」坂田幹男編著『中国経済の成長と東アジアの発展』ミネルヴァ書房、2009年所収、p.117。

※24：CHINA DAILY, 2010-03-16: http://www.chinadaily.com.cn/bizchina/2010-03/16/content_959894_1.htm

※25：インフレ抑制のための金融政策としては、外貨流入を誘発する金利引き上げより、むしろ預金準備率の引き上げを選択する。2010年初の16%から0.5ポイントずつ数次にわたって引き上げ、2011年1月現在19%と極めて高い水準に達している。

※26：2011年1月5日、中国はスペイン国債を買い支えることを一方、スペイン政府と総額75億ドルの政府合意およびビジネス契約に調印した。

金融危機後、最初に深刻な財政危機に陥ったギリシアに対し、2010年6月には両国の商工会議所がビジネスフォーラムを開催し、ピレウス港の近代化^{※27}などの大型投資商談をまとめる一方、10月にはギリシア国債の買い増しを約束した。

アイルランドに次ぐ財政破綻が取りざたされるスペインに対し、李克強副首相らが2011年早々訪問し、スペイン国債60億ユーロ程度を購入する意向を表明した。その一方で、両国は年内の貿易高を400億ユーロ相当とする方針を取り決めるとともに、レブソルのブラジル資産の権益を中国石油化工（シノベック）が取得する71億ドル相当の契約などの大規模な契約に調印した^{※28}。

中国は今後もさまざまな形で潜在的販路の需要創出能力を高める努力を続けていくものと思われる。他方で中国はまた世界の資源確保にも熱心に取り組んでいる。アジア・オセアニアはもちろん、アフリカ、ラテン・アメリカにも積極的な経済外交を仕掛けており、これらはすべて中国経済の最速成長の実現を図るための仕組みづくりといえる。ただ問題は、一方が貿易不均衡による蓄積を持続させれば、他方は巨額の債務を積み上げ、早晚債務の支払いに行き詰まり、この構造は破綻せざるをえなくなることである。金融危機後の多少の内需拡大と貿易の多角化によって東アジアは成長を持続させているが、既に見てきたように基本的な生産・貿易構造は変わっておらず、不安定要因はそのままだといえる。そしてここには次のような矛盾も孕んでいる。

第一に、グローバル化の中で強まる競争によって労働供給側は不利化し、経済格差が広がる。先進国でもその状況は同じで、個人消費の有効需要は相対的に低下し続けている。そのため投資が需要を支える構造になっている。つまり、常に過剰供給の可能性を孕んでいるということである。

第二に、国力アップに取り組む東アジア諸国、特に中国は、当面インフラ整備、国内企業支援、研究開発推進などで投資に力を入れざるをえず、個人消費の伸び率は投資に後れをとる。このため、成長に見合った豊かさを実感できない階層の不満を募らせかねない。

第三に、多国籍化で収益を高める企業の膨大な余剰資本は、金融市場への周期的な大量流入となり、節操のない金融資本によって行なわれるマネーゲームはバブル現象を生み易い。東アジアもそれに巻き込まれ、諸物価の著しい変動、その崩壊による需要縮小などの影響を受けかねない。

第四に、先進国から開発途上国間へのFDIには工業的偏りがあり、アジア地域経済でも類似的競合製品が生産され、資源・販路確保を巡る摩擦が起こり易くなる一方、不採算外資系企業の市場退出で現地は大きな負の影響を受け易くなる。

したがって、東アジア地域経済の成長持続の可能性はこうした問題の解決次第ということになろう。成長条件には恵まれているが、従来の在り様は早晚成長の桎梏となるであろう。地域経済がこうした矛盾を解決して前進するためには、やはり消費と投資の釣り合いのとれた成長方針と他の地域経済との協調的ルール・枠組みづくりが不可欠といえよう。その点については稿を改めて論じることにした。

※27: People's Daily Onlineはこのフォーラムについて伝える中で、図らずも「(港の近代化投資は)ピレウスが中国製品・サービスの欧州への主要な入り口となる助けになる」と記している (<http://english.peopledaily.com.cn/90001/90776/90883/7021240.html>)。

※28: ロイター、2011/01/06: <http://jp.reuters.com/article/JPgreece/idJPJAPAN-18900720110106>。中国は他方で巨額の外貨準備の多様化のために日本国債や韓国国債も買い進めているが、こちらの方は適当な時期に利益確定売りをするなど、外貨準備を運用する投資家としての「正常な調整」との見方もでている (Asahi.com、2010/10/11: <http://www.asahi.com/business/update/1010/TKY201010100323.html>)。